

人口減少と地域経済縮小の克服をめざして！

和寒町版の「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定



本町では、これまで人口減少や地域経済の縮小を克服し、“地方創生”の実現に向けた好循環を効果的に生み出すため、地方版の「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に向けて取り組みを進めてきました。

策定にあたり、「町政懇談会」や総合計画審議会委員からなる「まち・ひと・しごと創生**町民会議**」、「まちづくりシンポジウム」や「ワークショップ」、町議会の「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定調査**特別委員会**」などにおいて、多くの町民や関係者からご意見をいただきましたことに深くお礼申し上げます。

これまでに出された多くのご意見を可能な限り反映しながら、平成28年1月に人口の現状と将来の展望をまとめた「和寒町人口ビジョン」と平成27年度からの5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「和寒町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

今後、「総合戦略」で定めた政策分野ごとの基本目標と効果を検証する数値目標（KPI）の実現に向け、各種施策に取り組んでいきます。

また、毎年度実施結果及び効果を検証しながら、必要に応じて総合戦略の見直しをおこないます。



策 定 の 経 過

平成27年

6月 1日	第1回府内プロジェクトチーム会議
6月 4日	総務福祉常任委員会
6月 8日	町議会全員協議会
6月19日	特別委員会設置
7月14日	第1回町民会議
7月30日～8月13日、29日	町政懇談会
8月14日	第1回特別委員会
8月31日	まちづくりシンポジウム
9月15日	まちづくりワークショップ（役場職員）
9月18日	第2回町民会議
10月28日	第2回特別委員会
10月30日	第2回府内プロジェクトチーム会議
11月30日	第3回町民会議
12月19日	関係機関への意見照会
12月15日	第3回特別委員会
12月22日	第4回町民会議

平成28年

1月20日	第4回特別委員会
-------	----------

次ページ以降に「人口ビジョン」と「総合戦略」の概要版を掲載します。

全体版は、町のホームページからご覧になれます。

人口ビジョン（概要版）

本町の人口の現状と長期的な将来（2060年）の展望をまとめたものです

【現状と課題】

自然動態（出生・死亡）

- ・出生数は減少傾向にあり、H26年は17名
- ・平成20～24年の合計特殊出生率（※）は、1.54。北海道（1.25）や全国（1.38）と比較し、高い水準にある。
- ・死亡数は、H26年52名と近年横ばいに推移している。
- ・昭和62年以降、出生数より死亡数が上回る自然減が続いている。

※合計特殊出生率：人口統計の指標、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子供の数に相当する値

社会動態（転入・転出）

- ・転入・転出ともに減少傾向。転出数が転入数を上回る転出超過の状況が続いている。
- ・転入は、男性は20～24歳、女性は30～34歳が多い。
- ・転出は、男女とも就職や進学に伴う20～24歳の年齢階級前後で多い。
- ・転入者数から転出者数を引いた純移動数は、15～29歳が大幅な転出超過。
- ・70歳以上の転出超過の傾向も見られる。

以上のことから、町独自に将来人口を推計すると、2060年には1,019人になると見込まれます。

（下グラフ）

そこで・・・

まち・ひと・しごと創生総合戦略 を策定し・・・

人口減少対策に関する5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策

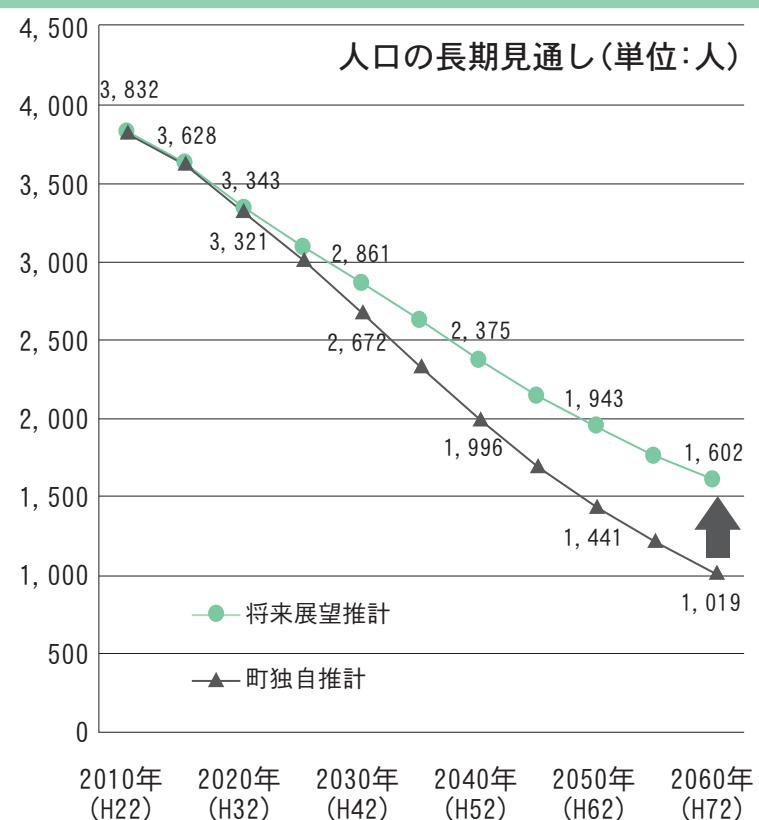
戦略に基づき、
事業を着実に実施

【人口の将来展望】

- ◆合計特殊出生率の向上
2040年に1.80へ
- ◆社会減の抑制
転出超過の移動率を
2030年までに半減
 - ・若者及び高齢者の転出の抑制
 - ・子育て世帯の転入促進

【目指すべき姿】

2060年に1,600人
以上の人口を確保



まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年度から5年間の目標と施策の基本的方向、具体的な施策、成果目標を

基本目標1：産業の振興により安定した雇用と活気を創る

【基本指標】 農業経営体数：200経営体（H31）

【基本的方向】

基幹産業である農業の振興や、地域の優位性でもある豊かな自然と観光資源を活かした産業振興を図り、若い世代にとって「魅力」や「やりがい」のある仕事を創出し、安定した雇用を確保します。

具体的な施策	主な事業	成果目標（KPI）※
(1)農業の振興と担い手の育成・確保	・農業の担い手に対する支援 ・農業体験や農業研修機会の提供、相談体制の充実 ・農家負担軽減対策と生産基盤の計画的な整備	新規就農者数 5年間で10人
(2)林業の振興と担い手の育成・確保	・林業事業体、林業従事者の育成確保と技術向上 ・林業への理解や親しみを促す機会の提供	林業従事者数 5人（H31）
(3)商工業の活性化と起業支援	・商工業の担い手に対する支援 ・起業に対する支援 ・商工関係団体への継続した支援	新規開業事業者数 5年間で5件
(4)特産品のブランド化、販売促進	・特産品のブランド化、販路拡大への支援 ・農畜産物の付加価値を高める取り組みへの支援	新商品研究件数 5年間で5件

※KPI : Key Performance Indicatorの略 目標の達成度合いを計る数値目標

基本目標2：地域の魅力を発信し、交流・滞在・移住の流れを創る

【基本指標】 年間観光入込客数：42,000人（H31）

【基本的方向】

広大な自然や豊かな農産物など、本町の優れた地域資源を町内外に広く発信し、観光客など交流人口の増加を図るとともに、移住定住を促進し、新しいひとの流れを創出します。

また、広域連携事業等を通じて、近隣市町村等との連携を深めていきます。

具体的な施策	主な事業	成果目標（KPI）
(1)和寒らしさの積極的な情報発信	・ホームページやSNS（フェイスブック等）を活用した情報発信 ・地域情報や移住相談窓口体制の充実	Wi-Fiフリースポット箇所数 10か所（H31）
(2)地域の特性を活かした観光施設の整備とイベント支援	・道北（天塩の国）の玄関口「塩狩峠」を活かした新たな観光振興の展開 ・体験・滞在型観光の推進によるリピーターづくり、特色あるイベント開催支援と交流人口拡大 ・広域連携による観光の推進	観光客入込客数 5年間で200,000人
(3)移住定住事業の推進	・お試し暮らしのサポート ・住まいの確保と改修への支援 ・介護、医療従事者の確保・支援 ・地域おこし協力隊制度（わっさむ担い隊）の活用	移住体験・移住相談者数 5年間で100人 住宅整備による定住件数 5年間で50件 わっさむ担い隊採用者実数 5年間で4人
(4)交流ネットワークの拡大	・ふるさと会との連携の強化 ・ふるさとまちづくり応援寄付（ふるさと納税）を活用した「わっさむファン」つくりの推進 ・札幌自由が丘学園三和高等学校との連携・支援	ふるさと納税件数 5年間で4,000件
(5)連携による持続可能な地域の創造	・国、道、市町村との連携 ・都市との交流 ・官民連携、大学など教育機関との連携	新規連携事業数 5年間で5件

(概要版)

まとめたものです

基本目標3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境を創る

【基本指標】 出生数：5年間で100人 **【基本的方向】** 婚姻数：5年間で30組

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援をおこない、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組みます。

具体的な施策	主な事業	成果目標 (KPI)
(1)出会いと結婚の応援	・独身男女の出会いの場の創出	ツアーやイベント開催数 5年間で5回
(2)妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援	・母子保健医療の充実 ・子育て世帯の経済的負担軽減施策の推進 ・地域子育て拠点活動・学童・保育サービスの充実	出生数 5年間で100人 子育てサロン利用者延べ人数 5年間で10,000人
(3)次世代を担う子どもの教育の充実	・学習環境整備と学習サポートの充実 ・外国語教育の充実と国際交流事業の継続 ・教育における保護者等の負担軽減対策 ・高校、大学への通学支援とUターン制度の創出 ・スポーツ施設の整備と活動促進 ・近隣市町村と連携したスポーツ研修機会の提供	中学生の海外研修参加者数 5年間で100名 スポーツ少年団加入率の維持 75% (H31)

基本目標4：安全で安心して住み続けられる町を創る

【基本指標】 住民基本台帳人口：3,350人 (H31)

【基本的方向】

職業や年齢に関わらず、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、職業や立場を問わず、町内の様々な世代が交流し、人や企業・団体、町の協働によるまちづくりを推進します。

具体的な施策	主な事業	成果目標 (KPI)
(1)地域コミュニティの活性化	・自治会活動の維持と世代間交流の充実 ・町民主体の町づくり活動への支援	防災に関する訓練・研修会の開催 5年間で延べ12自治会 元気づくり支援事業活用件数 5年間で20件
(2)高齢者が元気なまちづくり	・高齢者の集い・憩いの場の整備 ・高齢者世代の技術の活用、就労支援 ・介護予防、総合相談体制の充実	地域サロン設置数 4か所 (H31年度) 65歳以上の要介護認定率の抑制 16% (H31)
(3)安全安心で快適な暮らしへの支援	・地域公共交通の維持と買い物等の交通確保 ・生活環境の整備 ・安全で安心な暮らしの確保	町営バス年間利用者数 5年間で30,000人 バリアフリー化達成率 96% (H31) 高齢者見守り通報装置設置台数 70世帯 (H31) AED設置箇所数 22か所 (H31)